

北東アジア動向分析

2009年7月

ERINA

中国

回復にまだ力の弱い中国経済

国家統計局の発表によると、2009年第1四半期の国内総生産（GDP）は、前年同期比6.1%増にとどまり、2008年通年の9%増から大幅に低下した。世界金融危機の影響で中国経済の減速が鮮明な形で表れ、回復に時間を要することを示している。

1-5月の一定規模以上工業企業*の付加価値増加率は、前年同期比6.3%増となり、前年同期を10ポイント下回った。特に外資系企業による付加価値増加率が0.3%増まで縮小し、前年同期の14.6%増から急激に低下した。

対外貿易には、回復の兆しが依然として見えない。商務部の統計によれば、5月単月の貿易総額は1,641億ドル、前年同期比25.9%減となった。1-5月の累計額を見ても輸出入総額は7,634億ドル、同24.7%減となった。輸出の不振が続いており、1~5月の輸出額は4,261億ドル、同21.8%減となった。貿易収支の黒字額も4月は前年同期比19.8%減、5月は同32.4%減に悪化している。

外資の誘致状況について、1-5月の新規認可件数は7,890件（前年同期比33.78%減）実行ベースの対中直接投資（FDI）は同20.41%減の340.48億ドルと大きく落ち込んだ。

外需関連セクターは急激に減速する中、国内における投資と需要が中国経済の成長をけん引しているといえよう。1-5月、都市部の固定資産投資額は5兆3,520億元（前年同期比32.9%増）で、うち国有及び国有持株企業の投資額は2兆3,055億元（同40.6%増）不動産開発投資額は8,358億元（同7.8%増）となった。業種別の投資伸び率では、上位に鉄道輸送業（前年同期比110.9%増）、住民サービス及びその他サービス業（同89.7%増）、農業（同79.7%増）、衛生・社会保障と社会福祉（同69.8%増）、水力・環境と公共施設管理（同60.0%増）等インフラ整備、農村振興、社会福祉のセクターが挙げられる。

個人消費の動向を示す社会消費品小売総額の1-5月の伸び率は名目で前年同期比15.0%増の4兆8,770億元となった。このうち、卸・小売業と製造業が4兆1,007億元（同14.7%増）、ホテル・飲食が7,117億元（同18.4%増）と大きく伸びた。さらに1-4月の伸び率は名目で同15.0%増、1-3月も同じく15.0%増の状況をみると、消費部門としての社会消費品小売総額は安定した成長が続いているといえる。

消費者物価指数（CPI）は2003年から続いている上昇が止まり、2009年3月が1.2%減、4月が1.5%減、5月が1.4%減と下落した。5月のCPIの内訳をみると都市部は1.5%減、農村部では1.0%減となった。また、商品項目別では、食品類が0.6%減、非食品類が1.7%減、消費品目が1.4%減、サービス品目が1.3%減と下落した。しかしいづれも急激な下落ではなく、目下のところ消費不振によるデフレは生じていない。

*国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業

政府は昨年 11 月に 4 兆元の景気刺激策を打ち出し、インフラ整備、内需拡大による経済成長をはかっている。短期的には小型車減税、農村における家電製品購入補助金等の消費刺激策を実施し、成果を挙げている（例えば小型車減税の結果、中国における単月ベースの自動車販売台数は 5 カ月連続で米国を上回り、世界首位を維持した）。長期的には“十大産業振興計画”（自動車産業、鋼鉄産業、繊維産業、設備製造産業、船舶産業、電子情報産業、軽工業、石油化学産業、非鉄金属産業、物流産業）を打ち出し、一定の経済成長率を保つとともに、産業振興と構造調整に乗り出している。中国経済が今回の金融危機を契機に、外需型成長から内需型成長に転換する軌道に乗れるかどうか、さらに長期的に見て産業構造の調整及び地域間の均衡的発展が達成できるかどうか注目されよう。

存在感を増す中・西部地域の経済成長

中国の輸出は東部に集中しているため（2008 年において全国の輸出に占める東部のシェアが 89.9%、中部が 5.6%、西部が 4.5%であった）輸出依存度の低い中部と西部は世界金融危機から受けた影響は比較的軽い。その上、景気刺激策としての公共投資の配分が中・西部に傾斜しているため、1-5 月において中・西部は、GDP の成長、工業企業の付加価値増加率、都市部の固定資産投資率のいずれの項目においても、東部を上回った。

2009 年第 1 四半期の GDP の成長率は、東部では北京市が 16.9%と高いほかは、上海市が 3.6%、浙江省が 0.7%、広東省が 6.9%、福建省が 5.4%と低い水準にとどまった。それと対照的に、中・西部地域では内モンゴル自治区が 15.9%、河南省が 11.2%、湖北省が 12.3%、湖南省が 11.0%、四川省が 10.2%、貴州省が 15.8%、雲南省が 15.4%と高い成長率を維持し、いずれも全国平均の 6.1%を大幅に上回った。

1-5 月の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高 500 万元以上の非国有企業）の付加価値増加率（前年同期比）について、東部地域では北京市が 2.3%減、上海市が 6.6%減、浙江省が 2.0%減、広東省が 3.1%増、福建省が 4.5%増と低い水準で並んだ。それに対して中・西部地域では内モンゴル自治区が 19.6%、安徽省が 15.8%、江西省が 14.6%、湖南省が 17.6%、四川省が 20.7%、広西省が 14.3%と全国平均の 6.3%より高かった。さらに 1-5 月の都市部の固定資産投資額の増加率（前年同期比）をみると、東部地域の北京市が 2.4%、上海市が 5.2%、浙江省が 13.0%、広東省が 14.1%となり、いずれも全国平均の 32.9%より低かった。それに対して中西部の安徽省が 32.2%、江西省が 45.1%、四川省が 55.2%、広西省が 54.3%、雲南省が 52.3%、陝西省が 53.5%と高い水準を維持している。

商務部は 2007 年から 2008 年にかけて、重慶、西安、成都、昆明等 31 の内陸都市を加工業重点移転先として指定し、インフラ整備及び優遇政策の実施により沿海部から加工産業の民間企業を呼び込もうとしている。中・西部の経済成長は今後政府の投資では

なく、民間企業による投資がますます重要になり、それをいかに実現していくかに注目したい。

(ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋)

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年		
									1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0	6.1	-	-
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	5.1	5.5	6.3
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	25.5	28.8	-	-
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.0	15.0	15.0
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	1.2	1.5	1.4
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,622	2,955	623	754	888
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.2	19.7	20.5	21.8
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	30.9	28.7	28.0
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	13.6	23.6	20.6	21.0	20.4
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	19,537	-	-
(注) 前年比。											
工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。											
社会消費品小売総額伸び率、外貨準備高は各年末、月末の数値。											
2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。											
2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家統計局が発表した数値。											
(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国海關統計、中国外匯管理局等資料より作成。											

ロシア

2009年第1四半期のロシア経済

国内総生産（GDP）は前年同期比マイナス9.8%（2008年は8.7%増）となり、過去15年間で最悪の結果となった。

鉱工業生産は、国全体で前年同期比14.3%減と大きく落ち込んだが、極東連邦管区については、鉱工業生産が前年同期比3.4%増となった。後者の背景には、サハ共和国や沿海地方、ハバロフスク地方といった主要な連邦構成主体が軒並みマイナス成長であったにもかかわらず、LNG（液化天然ガス）の出荷開始等によりサハリン州が前年同期比21.4%増を記録したことがある。

固定資本投資は、国全体では前年同期比25.6%減と急速に冷え込んだ。極東連邦管区は全体が前年同期比33.7%増で、特に沿海地方が同3.2倍と急伸した一方、ハバロフスク地方（同30.6%減）やサハリン州（同14.1%減）は低迷した。

実質貨幣所得については、極東連邦管区の水準（前年同期比2.5%減）は全国水準（同1.4%減）を下回り、サハ共和国がプラス成長（同3.4%増）となったものの、沿海地方やハバロフスク地方、サハリン州ではマイナス成長（それぞれ順に7.3%減、8.7%減、8.0%減）となった。

出口の見えぬ不況と諸機関の予測

第1四半期にはおよそ40ドル/バレル台であった原油価格がその後60~70ドル/バレル台に再び上昇してきたにもかかわらず、ロシア経済に明るい兆候は見え始めている。5月時点で製造業は前年同期比マイナス23.7%（4月は同マイナス25.1%）、鉱業は前年同期比マイナス3.4%となった。

6月、世界銀行と経済協力開発機構（OECD）が3月時点で発表した2009年のロシア経済の成長率予測に関し、それぞれマイナス4.5%からマイナス7.9%、マイナス5.6%からマイナス6.8%へと下方修正した。他方、ナビウリナ経済発展相は、今年のGDP成長率がマイナス8%になるとの見通しを表明している[†]。

2008年ロシア東部地域（極東・東シベリア）の対外経済関係 （貿易）

2008年、極東連邦管区は輸出が140億6,390万ドル（前年比12.6%増）、輸入が88億5,010万ドル（同14.7%増）を記録し、総貿易額は229億1,400万ドル（同13.4%増）となった。極東ザバイカル協会（極東連邦管区に属する9つの連邦構成主体とシベリア連邦管区に属するザバイカル地方とブリヤート共和国を合わせた、地域間経済協力単位）の実績は、輸出が146億2,120万ドル（前年比11.0%増）、輸入が95億1,770

[†] *The Moscow Times*, 17, 25, 30 June 2009.

万ドル（同 14.6%増）、総貿易額が 241 億 3,890 万ドル（同 12.4%増）となった[‡]。

極東地域の主要な連邦構成主体（4 つで全体の約 94%）の実績は、サハリン州が総貿易額 95 億 9,850 万ドル（うち輸出 85 億 9,230 万ドル、輸入 10 億 620 万ドル）で各々前年比 8.7%増、22.1%増、43.8%減、沿海地方が総貿易額 66 億 8,110 万ドル（うち輸出 8 億 7,100 万ドル、輸入 58 億 1,010 万ドル）で各々前年比 25.6%増、21.2%減、37.9%増、ハバロフスク地方が総貿易額 28 億 840 万ドル、（うち輸出 17 億 1,450 万ドル、輸入 10 億 9,390 万ドル）で各々前年比 0.1%増、2.2%減、4.0%増、サハ共和国が総貿易額 23 億 9,410 万ドル（うち輸出 22 億 9,140 万ドル、輸入 1 億 270 万ドル）で各々前年比 11%増、9.5%増、59.2%増であった。

東シベリア地域については、総貿易額 219 億 70 万ドル（うち輸出 165 億 8,990 万ドル、輸入 53 億 1,080 万ドル）で各々前年比 5.4%減、13.7%減、35.3%増となった。2 つの連邦構成主体（イルクーツク州とクラスノヤルスク地方の）が同地域全体の総貿易の 8 割以上を占めている。

（投資）

2008 年、極東連邦管区に向けられた外国投資は 86 億 7,100 万ドル（前年比 38.5%増；ロシア全体の 8.4%）となった。同連邦管区における外国投資の 71.5%はサハリン州が占めた。東シベリアへの外国投資は 49 億 1,500 万ドル（前年比 62%減；ロシア全体の 4.7%）であったが、その 75%強はクラスノヤルスク地方が占めている。

（ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一）

[‡] 本稿の統計値はロシア連邦国家統計庁発表の公式データを用いているが、極東ザバイカル協会対外経済関係局発表の統計値（http://www.assoc.fareast.ru/fe.nsf/pages/fecon_fttrade.htm）とは誤差がある。

(表1) マクロ経済指標

	鉱工業生産高成長率(前年同期比%)								固定資本投資成長率(前年同期比%)							
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1Q	09-1Q	2004	2005	2006	2007	2008	08-1Q	09-1Q		
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	6.2	14.3	13.7	10.9	16.7	21.1	9.8	20.2	25.6		
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	2.5	0.8	3.4	40.3	7.4	2.3	13.2	7.8	17.2	33.7		
サハ共和国	12.5	6.6	0.0	0.2	4.3	2.2	2.6	5.7	30.2	2.1	99.0	12.0	92.5	45.4		
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	5.0	11.5	2.1	26.3	12.0	5.2	13.1	1.5	7.4	3.3		
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.4	13.9	2.7	8.3	29.3	6.4	10.8	33.7	15.5	3.2倍		
ハバロフスク地方	1.7	4.5	10.7	9.1	12.9	8.6	7.3	23.7	1.8	8.7	4.4	1.6	24.8	30.6		
アムール州	0.2	4.3	4.7	6.4	8.4	7.0	12.6	3.2	5.3	5.1	13.3	21.8	15.2	37.1		
マガダン州	4.4	2.6	11.2	7.3	2.4	4.1	11.3	15.2	5.3	23.9	0.7	2.4	45.6	7.2		
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	13.0	7.5	21.4	2.8倍	1.7	0.3	16.0	6.7	17.6	14.1		
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	2.3	10.9	13.2	2.1倍	54.5	1.2	12.9	18.5	27.3	20.4		
チュコト自治管区	6.2	20.4	9.1	11.2	7.6	22.9	15.3	35.9	38.6	38.6	6.1	37.5	98.9	11.2倍		

	小売売上高成長率(前年同期比%)								消費者物価増加率(前年12月比%)							
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1Q	09-1Q	2004	2005	2006	2007	2008	08-1Q	09-1Q		
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.0	16.7	1.1	11.7	10.9	9.0	11.9	2.7	4.8	5.4		
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	9.5	7.7	0.5	11.3	13.3	8.8	9.6	3.0	4.3	6.2		
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	5.2	0.6	10.8	12.1	11.9	9.0	3.9	2.5	4.3		
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.7	1.4	11.3	21.5	11.6	10.1	3.3	4.3	7.5		
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	8.8	7.1	1.9	10.8	12.4	7.1	9.7	3.1	5.0	6.3		
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	6.3	5.6	13.8	13.6	8.7	9.8	2.7	4.8	6.2		
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	12.0	3.1	12.6	13.2	9.1	9.6	2.5	4.3	6.9		
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	1.5	2.6	1.9	9.4	12.4	8.1	13.3	3.7	4.9	10.0		
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	15.6	11.8	3.3	11.5	14.1	10.4	11.8	2.4	3.4	4.9		
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	6.5	12.1	3.5	12.1	14.5	5.5	11.7	2.5	5.1	7.3		
チュコト自治管区	6.3	1.3	6.4	12.9	26.3	35.5	4.1	11.1	15.3	11.2	7.5	1.5	4.3	10.0		

	実質貨幣所得増加率(前年比%)								平均名目賃金(ルーブル)							
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1Q	09-1Q	2004	2005	2006	2007	2008	08-1Q	09-1Q		
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	5.0	11.6	1.4	6,740	8,555	10,634	13,593	17,226	15,424	17,441		
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.6	3.6	5.7	2.5	9,115	11,508	13,711	16,713	21,148	18,835	21,485		
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	5.2	11.1	3.4	11,315	13,437	16,168	19,409	23,822	21,236	24,464		
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	2.9	2.4	0.0	12,298	15,477	18,541	21,815	27,126	24,228	28,449		
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	1.4	3.3	7.3	7,033	8,926	10,903	13,174	16,868	14,856	17,563		
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	0.9	0.4	8.7	8,948	11,336	12,888	15,884	19,951	17,663	19,383		
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	18.2	17.7	7,354	9,392	11,111	13,534	16,725	14,658	17,225		
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.9	14.1	1.5	11,175	14,673	17,747	22,102	29,981	27,009	29,038		
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.4	2.7	8.0	11,711	15,243	18,842	23,346	30,416	28,289	31,893		
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	11.1	17.5	5.0	6,514	8,190	9,529	11,969	15,111	13,818	15,544		
チュコト自治管区	5.2	17.3	7.2	4.4	7.2	9.9	11.9	18,618	23,314	25,703	30,859	38,755	34,127	39,376		

(出所) 『ロシア統計年鑑(2008年版)』、『ロシアの社会経済情勢(2008年3・4月&2009年3・4月)』、『極東連邦管区
の社会経済情勢(2008年&2009年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(表2) 対外貿易 (単位: 100 万ドル)

	2005			2006			2007			2008		
	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易
ロシア連邦	241,473	98,708	340,181	301,244	137,807	439,051	352,568	199,720	552,288	467,907	267,085	734,992
ザハ共和国	2,151.8	70.6	2,222.4	2,158.0	86.5	2,244.5	2,091.9	64.5	2,156.4	2,291.4	102.7	2,394.1
カムチャッカ地方	148.6	40.3	188.9	146.6	56.7	203.3	156.8	80.5	237.3	170.7	117.7	288.4
沿海地方	1,049.2	2,208.1	3,257.3	1,071.7	2,941.0	4,012.7	1,105.2	4,214.0	5,319.2	871.0	5,810.1	6,681.1
ハバロフスク地方	2,808.5	561.4	3,369.9	3,437.2	882.3	4,319.5	1,753.2	1,052.3	2,805.5	1,714.5	1,093.9	2,808.4
アムール州	164.7	113.9	278.6	156.8	145.0	301.8	209.8	278.1	487.9	272.2	413.6	685.8
マガダン州	19.9	80.4	100.3	20.0	84.3	104.3	117.2	103.9	221.1	128.4	128.7	257.1
ザハリン州	1,062.7	2,486.9	3,549.6	1,038.4	2,575.4	3,613.8	7,037.8	1,791.9	8,829.7	8,592.3	1,006.2	9,598.5
コダヤ自治州	8.4	9.1	17.5	11.6	17.3	28.9	18.0	16.7	34.7	22.5	36.9	59.4
チュコト自治管区	1,524.3	70.9	1,595.2	122.1	67.5	189.6	0.7	115.9	116.6	1.2	140.3	141.5
極東連邦管区(小計)	8,938.1	5,641.7	14,579.8	8,162.5	6,856.1	15,018.6	12,490.6	7,717.8	20,208.4	14,063.9	8,850.1	22,914.0
ザバイカル地方	246.7	165.8	412.5	239.9	240.4	480.3	353.5	401.7	755.2	218.1	482.2	700.3
ブリヤート共和国	228.3	42.0	270.3	281.1	71.8	352.9	330.0	187.5	517.5	339.2	185.4	524.6
極東ザバイカル協会(小計)	9,413.1	5,849.5	15,262.6	8,683.5	7,168.3	15,851.8	13,174.1	8,307.0	21,481.1	14,621.2	9,517.7	24,138.9
イルクーツク州	3,307.4	837.3	4,144.7	4,008.6	1,055.3	5,063.9	4,589.5	1,423.8	6,013.3	5,189.0	1,785.0	6,974.0
クラスノヤルスク地方	6,214.9	647.2	6,862.1	8,304.7	1,061.8	9,366.5	12,051.2	1,260.0	13,311.2	8,754.4	2,039.7	10,794.1
トゥヴァ共和国	3.0	4.2	7.2	2.0	15.7	17.7	0.8	19.8	20.6	0.8	6.6	7.4
ハカシア共和国	703.8	326.3	1,030.1	1,102.6	524.8	1,627.4	1,900.1	633.4	2,533.5	2,088.4	811.9	2,900.3
東シベリア(小計)	10,704.1	2,022.8	12,726.9	13,938.9	2,969.8	16,908.7	19,225.1	3,926.2	23,151.3	16,589.9	5,310.8	21,900.7
アルタイ共和国	32.1	102.6	134.7	22.1	170.6	192.7	20.6	147.2	167.8	28.7	48.2	76.9
アルタイ地方	744.1	205.3	949.4	594.0	308.7	902.7	942.4	337.2	1,279.6	1,317.3	663.4	1,980.7
ケメロヴォ州	4,905.8	697.0	5,602.8	6,331.9	687.7	7,019.6	6,961.5	667.9	7,629.4	9,747.6	997.8	10,745.4
ノヴォシビルスク州	954.1	608.0	1,562.1	1,046.6	1,016.5	2,063.1	1,421.3	1,450.8	2,872.1	1,563.8	1,838.6	3,402.4
オムスク州	7,180.3	290.1	7,470.4	4,819.8	411.9	5,231.7	556.5	529.8	1,086.3	558.2	724.2	1,282.4
トムスク州	1,112.9	54.9	1,167.8	719.5	135.1	854.6	854.2	144.4	998.6	735.1	198.3	933.4
シベリア連邦管区(小計)	25,633.4	3,980.7	29,614.1	27,483.7	5,708.1	33,191.8	29,981.6	7,203.2	37,184.8	30,540.8	9,781.3	40,322.1
チュメニ州*	30,725.0	693.8	31,418.8	40,069.0	846.0	40,915.0	42,745.8	1,148.7	43,894.5	59,553.0	1,874.2	61,427.2

*ウラル連邦管区所属。

(出所) 『ロシア統計年鑑(2008年版)』; 『ロシアの社会経済情勢(2009年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(表3) 外国からの投資 (単位: 100 万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
									103,769	100.0
ロシア連邦	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769	100.0
ザハ共和国	160	145	291	597	834	669	932	832	666	0.6
カムチャッカ地方	29	78	43	53	40	28	45	38	200	0.2
沿海地方	78	109	57	63	98	30	23	31	804	0.8
ハバロフスク地方	27	20	33	27	96	246	218	249	240	0.2
アムール州	4	0.2	5	16	43	95	112	131	138	0.1
マガダン州	28	26	5	7	34	3	7	14	5	0.0
ザハリン州	251	389	707	2,083	3,927	4,862	5,382	4,964	6,204	6.0
コダヤ自治州	0.0	0.0	0.4	1	0.5	2	1	1	11	0.0
チュコト自治管区	-	-	-	-	-	-	-	-	403	0.4
極東連邦管区(小計)	577	767	1,141	2,847	5,072	5,935	6,720	6,260	8,671	8.4
ザバイカル地方	0.4	6	0.2	0.1	97	29	64	78	79	0.1
ブリヤート共和国	0.3	-	10	1	10	50	102	100	231	0.2
極東ザバイカル協会(小計)	578	773	1,151	2,848	5,179	6,014	6,886	6,438	8,981	8.7
イルクーツク州	82	101	82	111	194	217	435	361	637	0.6
クラスノヤルスク地方	64	30	364	209	1,621	661	146	12,343	3,707	3.6
トゥヴァ共和国	0.4	-	-	-	-	-	-	3	36	0.0
ハカシア共和国	0.0	0.1	0.0	-	1	3	2	103	224	0.2
東シベリア(小計)	147	137	374	321	1,923	960	749	12,988	4,915	4.7
アルタイ共和国	0.1	-	-	-	-	-	-	-	2	0.0
アルタイ地方	7	1	1	2	2	3	2	5	5	0.0
ケメロヴォ州	5	34	48	40	53	547	397	579	1,120	1.1
ノヴォシビルスク州	157	104	8	9	24	72	81	220	443	0.4
オムスク州	792	925	2,402	1,717	1,086	5,146	470	601	578	0.6
トムスク州	25	25	29	49	66	64	209	480	679	0.7
シベリア連邦管区(小計)	1,133	1,226	2,944	2,138	3,154	6,791	1,909	14,870	7,742	7.5
チュメニ州*	184	284	385	3,217	5,833	3,433	1,423	558	1,226	1.2

*ウラル連邦管区所属。

(出所) 『ロシア統計年鑑(2008年版)』; 『ロシアの社会経済情勢(2009年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

モンゴル

モンゴル経済は、引き続き世界経済・金融危機による困難に直面している。2009 年第 1 四半期の後半には、GDP は前年同期比でマイナス 4.2%となった。産業生産額は昨年 11 月から 7 カ月連続で減少し、貿易収支、政府財政収支は赤字となり、失業者数は増加している。一方、5 月にはインフレ率は 1 桁に落ち着き、為替レートの減価傾向も一段落してきている。

インフレ・為替レート・失業

消費者物価を基準としたインフレ率は、1 月の前年同期比 20.7%から、5 月には同 8.0%まで低下した。これはモンゴル銀行（中央銀行）の金融政策の引き締めによるもので、同時に失業者数の増加も生じている。モンゴル銀行は 3 月 11 日、インフレを抑制するとともに、資本の対外流出を抑制し、通貨トゥグルグの主要通貨に対する極端な減価を防ぐため、政策金利を 9.75%から 14%に上げた。国内では今年初めのトゥグルグの急速な減価によって、外国通貨建て預金への資金の移動が生じている。しかし、政策金利は 6 月 12 日に 11.5%に引き下げられた。5 月のインフレ率を品目別に見ると、食料品が前年同期比マイナス 0.1%と低下した。一方で上昇率の高かったのは、教育サービスの前年同期比 39.9%、アルコール飲料・タバコの同 22.4%であった。

5 月時点で通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは、1 ドル = 1,428 トゥグルグで、3 月の同 1,524 トゥグルグから増価している。5 月のレートは前年同期比 23%の減価である。またトゥグルグは同時期に、中国元に対しては前年同期比 25%減価し、ロシアルーブルに対しては同 7%増価した。

5 月末の登録失業者数は 38,800 人で、2002 年以来の高水準となっている。これは前年同期を 20.4%上回っている。また新規登録失業者数は、前年同期を 43.7%上回った。企業の人員削減によって職を失った新規登録失業者は、前年同期の 2.3 倍になった。

国家財政

2009 年 1-5 月の財政収支は、1,918 億トゥグルグの赤字となった。増大する支出と前年を下回る収入が、赤字を拡大させた。1-5 月期の財政収入は前年同期を 22.8%下回り、財政支出は前年同期を 1.5%上回った。支出の増加は主に前年同期を 8.2%上回った賃金・給与によるものである。

国会は 3 月に、今年の財政赤字を GDP 比 5.4%以下に抑える修正予算案を可決した。これは政府が IMF と合意した、経済安定化のための 18 カ月支払準備（SBA）協定に沿ったものである。これと関連し、日本政府はアジア開発銀行（ADB）のモンゴルの社会分野に対する 6,000 万ドル規模の融資プログラムとの協調融資として、5,000 万ドルの融資枠を用意している。そのうちの 3,000 万ドルを、7 月に ADB を通じて融資することが決まった。

産業生産額

2009年1-5月の産業生産額は、前年同期比7.2%減となった。部門別に見ると製造業の落ち込みが最も大きく前年同期比21.8%減、鉱業が同1.5%減となった。一方、エネルギー・水供給部門は同2.6%の成長を達成した。輸出の産業生産額に占める割合は、前年同期の69.3%から50.6%に低下した。

5月末時点で産業部門の雇用は47,200人であった。これは前月を1,300人、前年同月を2,300人下回っている。

農業

2009年1-5月の新生畜の生存数は1,250万頭で、前年同期を110万頭上回った。しかし生存率は0.3ポイント下回った。

6月1日時点で、24万3,343ヘクタールの農地が耕作されている。これは前年同期を65.7%上回る規模である。全農地の93%で小麦が栽培されている。

外国貿易

2009年1-5月のモンゴルの貿易相手国は90カ国、貿易総額は13億ドルで前年同期を40%下回った。このうち輸出は前年同期比40.5%減、輸入は同39.6%減となった。貿易収支の赤字額は1億100万ドルに拡大した。4月の貿易赤字は2,200万ドル、5月は800万ドルであった。

輸出金額の減少のうち57%は輸出品価格の低下によるもので、残りの43%は輸出数量の減少によるものである。3月の平均価格は、前年同月の1トンあたり926.1ドルから、同576.7ドルに低下した。

1-5月にモンゴルの主要輸出品である銅精鉱の輸出額は58.7%減少したが、輸出量の減少はわずか1.3%にとどまっている。石油製品は輸入全体の20.5%を占め、その96.1%はロシアからの輸入である。

大統領選挙

5月24日に大統領選挙が行われ、野党民主党の候補、エルベクドルジ氏が当選した。氏は1998年、2004～6年の二度、首相を務めている。政府の腐敗追放と、鉱物資源からの収益を人々に分配する選挙公約が、多くの有権者の支持を集めた。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年1Q	2009年4月	5月	1-5月
GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	4.2	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	8.3	5.4	6.1	7.2
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	16.3	12.5	8.0	8.0
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	34.8	36.7	38.8	38.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,221	1,165	1,170	1,268	1,524	1,424	1,428	1,428
貿易収支(百万USドル)	113	107	114	710	72	22	8	101
輸出(百万USドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	322	122	149	593
輸入(百万USドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	394	144	156	694
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73.3	123.4	133.2	305.7	106.9	36.5	48.3	191.8
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	1,777	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	1,686	686	732	3,104
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	598	288	148	1,033
(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。								
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか								

韓国

マクロ経済動向

産業生産指数（季節調整値）は、2008年第4四半期に大幅なマイナスを記録したのち、2009年1月に前月比1.7%増と下げ止まり、以降2月同7.1%、3月同4.9%、4月同2.5%、5月同1.6%と継続してプラスで推移しているが、未だに2008年9月の水準には回復していない。

貿易収支は2008年第3四半期に赤字を記録した後、第4四半期には黒字となり、2009年第1四半期は前期を上回る83.5億ドルの黒字となった。その後月次では、4月61.3億ドル、5月50.2億ドルと大幅な黒字が続いているが、これは専ら輸出の減少を上回る輸入の減少によるものであり、不況下の貿易収支の改善といえる。

物価の動向は、消費者物価上昇率が4月に前年同月比3.6%、5月に同2.7%と低下している。また、生産者物価上昇率は4月に同1.5%から、3月に同マイナス1.3%と、急速な低下を示している。これは主として直近の為替レートの増価による、ウォン建て輸入物価の下落によるもので、輸入物価指数（ウォンベース）は、4月に前年同月比マイナス1.8%、5月に同マイナス13.9%となっている。

為替レートは3月には1ドル=1,453ウォンであったものが、4月は同1,336ウォン、5月は同1,256ウォンと、かなりウォン高の方向に戻している。しかし昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻以前の1ドル=1,000ウォン前後の水準からは、依然かい離しており、中期的に見るならば引き続きウォン安傾向が持続している。

雇用状況を示す失業率は、季節調整値で1月に3.3%であったものが、2月に3.5%、3月に3.7%、5月に3.9%と急速に上昇しており、生産の低下に伴い、雇用調整が加速していることがうかがえる。

今後の展望

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は5月14日に、2009及び2010年の経済予測を公表した。これによると2009年の実質成長率はマイナス2.3%としている。また2010年の成長率は3.7%まで回復し、韓国経済の潜在成長率と考えられる4%台半ばの水準に、近づいていくと見ている。

予測値を四半期毎に見ると、第2四半期に前年同期比マイナス4.1%、第3四半期に同マイナス3.4%となった後、第4四半期に同2.7%とプラスに転ずるとしている。

需要項目別にみると、内需では、消費が前年比マイナス2.0%と低迷する。設備投資も同マイナス16.0%減と大幅に減少する。一方で建設投資は、経済対策による公共投資の拡大で、同2.3%と増大する。外需は財の輸出（数量ベース）が同マイナス9.9%と大きく減少するとしている。貿易収支は、輸入の減少が輸出の減少を上回り、黒字幅は2008年の60億ドルから、208億ドルに拡大する。

失業率は、ほぼ現状レベルで上げ止まり、通年で 3.8%と見込んでいる。しかし KDI によれば、これは相当数の労働者の労働市場からの退出を見込んだ数字であり、総数としての雇用の減少は継続すると見込んでいる。

こうした雇用状況を受け、KDI は予測とともに発表した政策提言において、労働市場政策について詳しく触れている。具体的な内容としては、ワーク・シェアリングの導入による雇用機会の確保、企業内の職種転換などを支援する雇用安定プログラムの実施、失業者に対する臨時救済プログラムの実施などが挙げられている。また雇用保険などの制度の対象から外れる、非正規労働者、貧困自営業者などに対しては、別途緊急福祉支援として、基本的な生活費、医療サービス、教育などの援助を行う必要があるとしている。

一方、政府は 6 月 25 日に今年の経済成長率の見通しを、マイナス 1.5%と発表した。これは足元の回復傾向を織り込んだもので、4 月時点のマイナス 2%から上方修正となっている。ただし下半期の回復が、第 2 四半期より鈍ると予想しており、今後について楽観するには早いとしている。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年4-6月	7-9月	10-12月	09年1-3月	09年3月	4月	5月
国内総生産 (%)	4.7	4.2	5.1	5.1	2.2	0.4	0.2	5.1	0.1	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	0.2	0.2	3.4	1.2	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.1	2.4	3.6	4.0	1.9	0.1	0.1	6.5	0.4	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	0.1	1.9	11.9	2.7	4.9	2.5	1.6
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.5	3.7	3.7	3.9
貿易収支(百万USDドル)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	5,723	3,476	4,967	8,350	6,979	6,132	5,019
輸出(百万USDドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	114,492	115,000	93,071	74,712	28,034	30,380	28,148
輸入(百万USDドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	114,793	122,901	91,528	71,183	23,801	24,629	23,088
為替レート(ウォン/USDドル)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,018	1,066	1,364	1,418	1,453	1,336	1,256
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	9.0	12.0	8.0	4.2	3.5	1.5	1.3
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	4.8	5.5	4.5	3.9	3.9	3.6	2.7
株価指数(1980.14=100)	896	1379	1434	1,897	1,124	1,675	1,448	1,124	1,206	1,206	1,369	1,396

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準
 貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
 (出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

3G 移動通信サービス 開始 3 カ月で加入者 2 万人

『朝鮮新報』が 2009 年 4 月 3 日付で報じたところによると、2008 年 12 月に平壤市内を中心にサービスが開始された WCDMA 方式の第 3 世代携帯電話サービスの加入者が 2 万名に達したとのことだ。このサービスは朝鮮通信会社とエジプト・オラスコム電気通信会社が共同で設立した遯才合弁会社が提供している。

現在、音声通話とショートメッセージサービス（SMS）が提供されている。筆者が 2009 年 4 月末に平壤を訪問した時にも、得意げに通話やメッセージをやりとりする人々の姿を見ることができた。

2 度の祝砲夜会（打ち上げ花火大会）開催

2009 年 4 月 15 日付『朝鮮中央通信』によると、14 日夕刻、平壤で大規模な打ち上げ花火大会「強盛大国の花火」が開催された。チュチェ思想塔前の大同江の兩岸を中心に、玉流橋、大同橋、万寿台の丘、牡丹峰、綾羅島、羊角島など市内の各所に数十万人の市民が集まった。大会には金正日総書記も参加した。

5 月 1 日付『朝鮮中央通信』によると、同日夕刻、平壤市内の普通江河畔で「われらは勝利する」が開催された。

平壤で朝中友好都市大会開催

2009 年 5 月 15 日付『朝鮮新報』によると、5 月 12 日、平壤で朝中友好都市大会が開催された。大会には友好団体の代表と朝中間で友好都市交流をしている黄海南道、江原道、平安南道、羅先市、南浦市、咸興市、清津市、平壤市万景台区域の代表と江蘇省、山東省、四川省、上海市、吉林市、琿春市、長春市の代表が参加した。

朝中間の友好関係締結は 1982 年に咸興市と上海市との間に友好関係が結ばれたのに続き、江原道と江蘇省、黄海南道と山東省、平安南道と四川省、平壤市万景台区域と吉林省吉林市などで友好関係が設定されている。

第 12 回平壤春季国際商品展覧会開催

2009 年 5 月 20 日付『朝鮮新報』によれば、2009 年 5 月 11 日～14 日、平壤市の三大革命展示館で第 12 回平壤春期国際商品展覧会が開催された。今年の展覧会の特徴の一つは、中国側企業専用の会場である「中国館」が設けたことである。中国企業だけで展示会場を設置したのは今回が初めてで、参加した中国企業は 100 を超えた。5 月 2 日付の『朝鮮中央通信』によると今回の展覧会には、北朝鮮と中国、ロシア、ドイツ、マレーシア、シリア、スウェーデン、シンガポール、オーストリア、英国、イタリア、インドネシア、ベトナム、タイ、フランス、トルコ、台湾の企業が参加した。

朝鮮料理協会が内閣常設機構へ

2009年5月29日付『朝鮮新報』によれば、1988年8月に創設され非常設機構として活動してきた朝鮮料理協会が最近、内閣の常設機構となった。これまで同協会はレストランとホテルの料理人、従業員、接待員らを対象に料理技術指導を行う社会団体として活動してきた。内閣機構に昇格することで、今後は人びとの食生活様式や文化を時代のニーズに合わせて改善するための幅広い活動に取り組むことになる。

生産増加のためのキャンペーン（150日戦闘）実施

2009年7月3日付『朝鮮新報』によれば、今年の4月20日より、「今年中に強盛大国建設の最終的な勝利に向けた確固たる展望を開くため」に150日間にわたる同院キャンペーンである「150日戦闘」が開始され、現在実施中とのことだ。

このキャンペーンは、今年の経済建設の成果が、2012年に向けた突破口を開けるか否かを左右するという見方から、金属、電力、石炭、機械、軽工業など経済の各部門の工場、企業所で行われている。

北朝鮮では2007年末に故金日成主席の生誕100年、金正日総書記の生誕70年となる2012年に「強盛大国の大門を開く」という目標が提示されている。強盛大国には政治思想大国と軍事大国、経済大国の3つの要素があるとされている。政治思想大国と軍事大国はすでに達成されていると考えられており、特に経済建設を推進することが重要な課題とされている。「大門を開く」の内容については数値目標などは発表されていない。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)